

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	臨時福祉給付金事業			
予算科目	3 款 1 項 18 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～福祉施策の向上と充実			
所管課情報	担当課:	福祉課	電話番号(内線):	526
記入者情報	所属長:	渡辺 悦子	担当責任者:	池内 伸至
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 26 年度 【開始年度】平成27年度			
事業の対象	平成27年度住民税非課税者			
根拠法令等	税制抜本改革法(平成24年法律第68号)に規定されている「簡素な給付措置」			
事業の目的	消費税率の引上げに際し、所得の低い方々への負担の影響緩和の暫定的・臨時的な措置として実施する事業			
事業の内容	平成26年度分の市民税が課税されていない(非課税)方1人に10,000円及び加算対象となる年金受給者に5,000円を上乗せし支給する。(平成26年度) 平成27年度分の市民税が課税されていない(非課税)方1人に6,000円を支給する。(平成27年度)			
改善策の具体的な取り組み(当初)	申請期間が6ヶ月と長くなったことや金額が昨年度と低くなったことから、申請を棄権する者の増加が危惧されるが、申請の意思がある者に対し、再勧奨等を行い申請に結びつける。			
改善策の具体的な取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	128,242	73,313	3,788	0
	人件費	7,795	7,881	3,941	7,881
	合計	0	81,194	7,729	7,881
人件費内訳	人工数	0.98	0.98	0.49	0.98
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	7,794	7,881	3,940	7,881
財源内訳	国庫支出金	128,242	73,313	0	50,298
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,795	7,881	7,729	-42,417

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
臨時福祉給付金対象者	人	9273	10000	9428	9254
臨時福祉給付金申請者	人	8682	9000	4296	8383
申請率	%	94.1	90	45.6	90.6

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	0	0	0	0	0	0

成果指標				
成果指標	臨時福祉給付金申請率			
指標設定の考え方	臨時的な給付金であるため、対象者へ周知がなされ申請に結びついた人数が指標となるため申請率を指標とする。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	100	100	0	0
実績	94.1	90.6	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	給付額が減額となったため、申請率が前年度よりもやや低下したが、制度周知、勧奨方法等に問題はなかったものと認識している。庁舎の建替えのため、窓口設置場所の確保が困難となるため、周辺自治体よりも受付開始を1ヶ月早く開始したが、申請は前半に集中したことから対象者にとって不都合はなかったものと考えている。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	消費税増税が延期されたことで、昨年度に引き続き、低所得者に対する6000円の給付であるが、申請から給付に係る事務経費と職員の負担は、給付額に見合うものかどうか、もっと別の社会保障制度を充実することが、優先するのではないかと、疑問を抱きながら、昨年度並の申請率を目標に課員全員で取り組んだ。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮る。
意見、課題	臨時福祉給付金の制度は単年度事業であり、当該年度終了時点で事業廃止となり、H28年度事業完了後はH29年度から新たに年金生活者支援給付金へ移行される予定であったが、消費税10%への引上げが延期となったことから、この制度も延期となる見込みとなった。

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	事業の休止、廃止を検討する。
意見、課題	